

財 務 諸 表 等

平成25年度
(第3期事業年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに 減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 積立金等の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1有形固定資産				
土地		318,927,000		
建物	3,918,632,957			
建物減価償却累計額	▲ 345,323,943	3,573,309,014		
構築物	158,948,556			
構築物減価償却累計額	▲ 25,335,003	133,613,553		
器械備品	24,482,358			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,807,328	17,675,030		
車両	3,558,832			
車両減価償却累計額	▲ 1,854,747	1,704,085		
医療用器械備品	1,109,928,314			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 443,075,571	666,852,743		
リース資産	30,713,080			
リース資産減価償却累計額	▲ 12,712,307	18,000,773		
建設仮勘定		8,334,900		
有形固定資産合計		4,738,417,098		
2無形固定資産				
ソフトウェア		161,131,668		
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		161,935,428		
3投資その他の資産		2,530,916		
固定資産合計			4,902,883,442	
II 流動資産				
現金及び預金		2,636,155,622		
医業未収金	628,480,074			
貸倒引当金	▲ 8,556,000	619,924,074		
未収入金		757,339,726		
たな卸資産				
医薬品	24,210,975			
診療材料	1,368,082			
給食材料	989,241			
燃料	1,265,004			
その他貯蔵品	663,805	28,497,107		
短期貸付金		70,000		
前払費用		941,813		
その他流動資産		447,744		
流動資産合計			4,043,376,086	
資産合計				8,946,259,528

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	2,809,695			
資産見返補助金等	1,159,909,414			
建設仮勘定見返補助金等	8,334,900	1,171,054,009		
移行前企業債償還債務		3,454,249,606		
長期借入金		555,981,087		
引当金				
退職給付引当金	692,987,000			
役員退職引当金	23,230,120	716,217,120		
長期リース債務		13,026,676		
固定負債合計			5,910,528,498	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		261,724,275		
一年以内返済予定長期借入金		137,836,379		
未払金		475,670,653		
短期リース債務		5,402,748		
未払費用		2,464,140		
引当金				
賞与引当金		74,047,052		
その他流動負債		10,657,244		
流動負債合計			967,802,491	
負債合計				6,878,330,989
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		619,557,898		
資本剰余金合計			619,557,898	
Ⅲ 利益剰余金				
建設改良積立金		857,043,011		
附帯事業積立金		21,424,211		
当期末処分利益		274,725,369		
(うち当期総利益)		(274,725,369)		
利益剰余金合計			1,153,192,591	
純資産合計				2,067,928,539
負債純資産合計				8,946,259,528

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,767,442,450		
外来収益	1,077,551,570		
その他医業収益	127,795,688		
介護保険事業収益	631,698	3,973,421,406	
運営費負担金収益		142,620,000	
補助金等収益		43,724,133	
資産見返運営費負担金戻入		180,262,305	
資産見返補助金等戻入		120,665,294	
営業収益合計			4,460,693,138
営業費用			
医業費用			
給与費	2,228,063,211		
材料費	725,899,659		
経費	589,587,308		
減価償却費	342,426,208		
資産減耗費	1,985,792		
研究研修費	22,769,803	3,910,731,981	
一般管理費			
給与費	129,625,012		
経費	24,558,881		
減価償却費	3,492,478		
研究研修費	1,099,944	158,776,315	
営業費用合計			4,069,508,296
営業利益			391,184,842
営業外収益			
財務収益			
受取利息	5,119,899	5,119,899	
運営費負担金収益		54,106,000	
患者外給食収益		215,490	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		241,831	
その他営業外収益		59,551,385	
営業外収益合計			120,921,396
営業外費用			
財務費用			
移行前企業債利息	79,368,888		
長期借入金利息	751,145	80,120,033	
患者外給食材料費		342,889	
減価償却費		1,717,523	
雑損失		116,119,397	
その他営業外費用		18,320,225	
営業外費用合計			216,620,067
経常利益			295,486,171
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		406,859	
その他特別利益		294,030	700,889
臨時損失			
過年度損益修正損		21,054,832	
固定資産除却損		406,859	21,461,691
当期純利益			274,725,369
当期総利益			274,725,369

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 710,028,621
人件費支出		▲ 2,281,898,128
医業収入		3,986,435,967
運営費負担金収入		379,798,000
補助金等収入		223,335,800
その他		▲ 729,730,438
	小計	867,912,580
利息の受取額		5,119,899
利息の支払額		▲ 80,120,033
業務活動によるキャッシュ・フロー		792,912,446
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入		1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 688,553,664
投資その他の資産の取得による支出		▲ 851,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 889,405,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		163,300,000
長期借入金の返済による支出		▲ 21,682,534
移行前地方債償還債務による支出		▲ 271,781,608
リース債務の返済による支出		▲ 5,402,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 135,566,890
IV 資金増加額		▲ 232,059,858
V 資金期首残高		1,168,215,480
VI 資金期末残高		936,155,622

利益の処分に関する書類
(平成26年6月24日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】 (単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	274,725,369
当期総利益	274,725,369
II 利益処分額	
建設改良積立金	273,233,356
附帯事業積立金	1,492,013
	274,725,369

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,910,731,981		
一般管理費	158,776,315		
営業外費用	216,620,067		
臨時損失	21,461,691	4,307,590,054	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,973,421,406		
営業外収益	▲ 65,128,605		
臨時利益	▲ 294,030	▲ 4,038,844,041	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			268,746,013 (303,021,249)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 22,035,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	5,505,760		5,505,760
IV 行政サービス実施コスト			252,216,773

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39 年
構築物	4～40 年
器械備品	4～20 年
医療用器械備品	2～19 年
車両	2～4 年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 燃料 | 同上 |
| (5) その他貯蔵品 | 同上 |

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 26 年 3 月末における利回りを参考に 0.641% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 41,122,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,636,155,622 円

うち定期預金 1,700,000,000 円

(差引) 資金期末残高 936,155,622 円

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ
10,746,000 円です。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 692,987,000 円

退職給付引当金 692,987,000 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 96,724,539 円

退職給付費用 96,724,539 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）
により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達につい
ては、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有
しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事
前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,636,155,622	2,636,155,622	—
(2) 医業未収金	628,480,074		—
貸倒引当金 (*1)	▲8,556,000		—
	619,924,074	619,924,074	—
(3) 未収入金	757,339,726	757,339,726	—
資産計	4,013,419,422	4,013,419,422	—
(4) 長期借入金 (*2)	693,817,466	699,504,986	(5,687,520)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	3,715,973,881	4,164,946,844	(448,972,963)
(6) 未払金	475,670,653	475,670,653	—
負債計	4,885,462,000	5,340,122,483	(454,660,483)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅷ 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額			差引当期末残高	適要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,196,396,936	722,236,021	-	3,918,632,957	345,323,943	117,481,781	-	-	-	3,573,309,014	(注1)
	構築物	150,791,556	8,157,000	-	158,948,556	25,335,003	8,877,381	-	-	-	133,613,553	
	器械備品	19,192,757	5,289,601	-	24,482,358	6,807,328	3,545,583	-	-	-	17,675,030	
	車両	2,228,832	1,330,000	-	3,558,832	1,854,747	733,254	-	-	-	1,704,085	
	医療用器械備品	948,182,828	163,372,920	1,627,434	1,109,928,314	443,075,571	170,862,374	-	-	-	666,852,743	(注2)
	リース資産	19,967,080	10,746,000	-	30,713,080	12,712,307	4,995,836	-	-	-	18,000,773	
	計	4,336,759,989	911,131,542	1,627,434	5,246,264,097	835,108,899	306,496,209	-	-	-	4,411,155,198	
非償却資産	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建設仮勘定	28,350,000	-	20,015,100	8,334,900	-	-	-	-	-	8,334,900	
	計	347,277,000	-	20,015,100	327,261,900	-	-	-	-	-	327,261,900	
有形固定資産合計	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建物	3,196,396,936	722,236,021	-	3,918,632,957	345,323,943	117,481,781	-	-	-	3,573,309,014	(注1)
	構築物	150,791,556	8,157,000	-	158,948,556	25,335,003	8,877,381	-	-	-	133,613,553	
	器械備品	19,192,757	5,289,601	-	24,482,358	6,807,328	3,545,583	-	-	-	17,675,030	
	車両	2,228,832	1,330,000	-	3,558,832	1,854,747	733,254	-	-	-	1,704,085	
	医療用器械備品	948,182,828	163,372,920	1,627,434	1,109,928,314	443,075,571	170,862,374	-	-	-	666,852,743	(注2)
	リース資産	19,967,080	10,746,000	-	30,713,080	12,712,307	4,995,836	-	-	-	18,000,773	
	建設仮勘定	28,350,000	-	20,015,100	8,334,900	-	-	-	-	-	8,334,900	
	計	4,684,036,989	911,131,542	21,642,534	5,573,525,997	835,108,899	306,496,209	-	-	-	4,738,417,098	
無形固定資産	ソフトウェア	205,700,000	-	-	205,700,000	44,568,332	41,140,000	-	-	-	161,131,668	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	206,503,760	-	-	206,503,760	44,568,332	41,140,000	-	-	-	161,935,428	
投資その他の資産	長期前払費用	5,801,453	851,750	4,122,287	2,530,916	-	-	-	-	-	2,530,916	
	計	5,801,453	851,750	4,122,287	2,530,916	-	-	-	-	-	2,530,916	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院新館(548,971,259円)

ヘリポート整備事業工事(166,560,000円)

(注2) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電子カルテシステム(19,000,000円)

ICU生体情報モニタ(10,800,000円)

回診用X線撮影装置(14,280,000円)

電子内視鏡システム(8,600,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	20,771,482	439,763,735	-	434,338,450	1,985,792	24,210,975	(注1)
診療材料	5,839,361	246,991,790	-	251,463,069	-	1,368,082	
給食材料	-	34,014,424	-	33,025,183	-	989,241	
燃料	999,626	24,120,959	-	23,855,581	-	1,265,004	
その他貯蔵品	565,912	11,960,791	-	11,862,898	-	663,805	
計	28,176,381	756,851,699	-	754,545,181	1,985,792	28,497,107	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	円	円	円	円			
筑後市(筑後信用金庫)	87,200,000	-	21,682,534	65,517,466	0.36%	平成29年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	465,000,000	-	-	465,000,000	0.10%	平成30年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	86,600,000	-	86,600,000	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	76,700,000	-	76,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
計	552,200,000	163,300,000	21,682,534	693,817,466			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	103,594,609	-	6,137,492	97,457,117	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	498,053,034	-	28,569,877	469,483,157	2.100%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	1,204,943,528	-	64,089,967	1,140,853,561	2.100%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	2,063,577,464	-	119,241,157	1,944,336,307	2.000%	平成40年3月20日	
公営企業等金融機構H20-070-0223-0	14,226,962	-	14,226,962	-	0.600%	平成26年3月20日	
福岡銀行453270	561,647	-	561,647	-	1.410%	平成26年3月31日	
財政融資資金第21001号	18,021,728	-	8,992,860	9,028,868	0.400%	平成27年3月1日	
福岡八女農業協同組合3780857	11,093,302	-	5,523,126	5,570,176	0.850%	平成27年3月31日	
筑後信用金庫863340	73,683,215	-	24,438,520	49,244,695	0.500%	平成28年3月31日	
計	3,987,755,489	-	271,781,608	3,715,973,881			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	635,645,000	96,724,539	39,382,539	-	692,987,000	
役員退職引当金	15,550,120	7,680,000	-	-	23,230,120	
賞与引当金	65,643,074	74,047,052	65,643,074	-	74,047,052	
貸倒引当金	10,645,000	8,556,000	3,648,165	6,996,835	8,556,000	(注1)
計	727,483,194	187,007,591	108,673,778	6,996,835	798,820,172	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	-	55,802,976	-	55,802,976	(注1)
	計	563,754,922	55,802,976	-	619,557,898	

(注1) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2(5)によるものです。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)ー1 目的積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	366,042,019	546,803,968	55,802,976	857,043,011	(注1)(注2)
附帯事業積立金	21,424,211	-	-	21,424,211	

(注1) 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。
(注2) 当期減少額は、第1期中期計画第8剰余金の使途に定めた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)の償還に充てた金額です。

(7)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
その他	建設改良積立金	55,802,976	長期借入金の返済
	計	55,802,976	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成25年度	-	379,798,000	196,726,000	183,072,000	-	379,798,000	-	
合計	-	379,798,000	196,726,000	183,072,000	-	379,798,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	25年度負担分	合計
期間進行基準	142,620,000	142,620,000
費用進行基準	54,106,000	54,106,000
合計	196,726,000	196,726,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成25年度臨床研修費補助金	1,839,000	-	-	-	-	1,839,000	
平成25年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,428,000	-	-	-	-	1,428,000	
平成25年度 新人看護職員研修事業費補助金	273,000	-	-	-	-	273,000	
平成25年度病院群輪番制補助金	4,972,800	-	-	-	-	4,972,800	
平成25年度在宅当番医手当	105,000	-	-	-	-	105,000	
平成25年度 福岡県感染症指定医療機関設備整備費補助金	6,410,000	-	6,104,762	-	-	305,238	
平成25年度ヘリポート整備費補助金	174,888,000	-	166,560,000	-	-	8,328,000	
平成25年度救急外来・救急病棟、ICU等整備費補助金	555,935,000	-	529,461,905	-	-	26,473,095	
合計	745,850,800	-	702,126,667	-	-	43,724,133	

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円	人	円	人
	54,104,389	4	30,703,155	1
	(1,860,000)	(3)	(-)	(-)
職員	1,367,157,612	239	8,679,384	14
	(477,291,059)	(214)	(-)	(-)
合計	1,421,262,001	243	39,382,539	15
	(479,151,059)	(217)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員等規定」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規定」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職引当繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当繰入額

上記の明細には法定福利費・退職引当繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病 院 事 業	附 帯 事 業(注)	計
事 業 収 益	4,572,251,535	10,063,888	4,582,315,423
事 業 費 用	4,299,090,800	8,499,254	4,307,590,054
事 業 損 益	273,160,735	1,564,634	274,725,369
総 資 産	8,921,204,651	25,054,877	8,946,259,528

(注)筑後市病児一時預り事業

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額
医業費用		
給与費		2,228,063,211
給料		784,886,701
手当		564,324,397
賃金		275,110,666
法定福利費		262,360,488
退職給付費用		88,730,384
賞与引当繰入額		70,209,474
出張医報酬費		182,441,101
材料費		725,899,659
薬品費		439,763,735
診療材料費		246,991,790
給食材料費		34,014,424
医療消耗備品費		5,129,710
経費		589,587,308
厚生福利費		12,129,276
旅費交通費		489,744
職員被服費		2,493,599
消耗品費		20,963,272
消耗備品費		6,387,916
光熱水費		56,000,033
燃料費		24,120,959
食料費		55,018
印刷製本費		1,163,740
修繕費		11,119,225
保険料		6,619,757
賃借料		49,184,578
通信運搬費		5,072,188
委託料		374,713,892
諸会費		4,822,280
雑費		6,734,492
交際費		2,987,405
手数料		2,970,769
医業貸倒引当金繰入額		1,559,165
減価償却費		342,426,208
建物減価償却費		115,881,638
構築物減価償却費		8,760,001
器械備品減価償却費		3,187,081
車両減価償却費		733,254
医療用器械備品減価償却費		170,862,374
リース資産減価償却費		1,861,860
ソフトウェア減価償却費		41,140,000
資産減耗費		1,985,792
たな卸資産減耗費		1,985,792
研究研修費		22,769,803
謝金		300,194
図書費		5,149,945
旅費		9,949,896
研究雑費		7,369,768
医業費用合計		3,910,731,981

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費		129,625,012	
給料		48,131,648	
手当		23,919,255	
賃金		19,739,292	
報酬		1,860,000	
法定福利費		16,463,084	
退職給付費用		7,994,155	
役員退職引当金繰入額		7,680,000	
賞与引当繰入額		3,837,578	
経費		24,558,881	
厚生福利費		926,893	
旅費交通費		66,818	
職員被服費		7,580	
消耗品費		539,613	
消耗備品費		366,355	
食料費		10,866	
印刷製本費		1,473,200	
修繕費		255,386	
保険料		138,008	
賃借料		707,705	
通信運搬費		175,999	
委託料		17,448,442	
雑費		110,622	
交際費		65,006	
手数料		2,266,388	
減価償却費		3,492,478	
器械備品減価償却費		358,502	
リース資産減価償却費		3,133,976	
研究研修費		1,099,944	
謝金		205,111	
図書費		207,572	
旅費		398,034	
研究雑費		289,227	
一般管理費合計		158,776,315	

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,953,895	
普通預金	934,201,727	
定期預金	1,700,000,000	
合計	2,636,155,622	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	467,542,292	
外来未収金	151,947,545	
その他	8,990,237	
合計	628,480,074	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	56,809,470	
材料費	50,807,011	
固定資産購入費	215,698,665	
経費その他	152,355,507	
合計	475,670,653	

決算報告書

平成25年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,368,136,000	4,166,005,120	▲ 202,130,880	
医業収益	4,072,681,000	3,845,236,582	▲ 227,444,418	
運営費負担金収益	142,620,000	142,620,000	0	
その他営業収益	152,835,000	178,148,538	25,313,538	
営業外収益	85,474,000	120,246,381	34,772,381	
運営費負担金収益	54,107,000	54,106,000	▲ 1,000	
その他営業外収益	31,367,000	66,140,381	34,773,381	
資本収益	1,314,669,000	1,074,385,305	▲ 240,283,695	
運営費負担金収益	183,071,000	180,262,305	▲ 2,808,695	
長期借入金	356,614,000	163,300,000	▲ 193,314,000	
その他の資本収入	774,984,000	730,823,000	▲ 44,161,000	
その他の収入	0	294,030	294,030	
計	5,768,279,000	5,360,930,836	▲ 407,348,164	
支出				
営業費用	4,046,834,000	3,788,749,101	▲ 258,084,899	
医業費用	3,853,923,000	3,632,205,952	▲ 221,717,048	
給与費	2,195,968,000	2,228,789,265	32,821,265	
材料費	880,407,000	762,290,031	▲ 118,116,969	
経費	752,338,000	617,336,116	▲ 135,001,884	
研究研修費	25,210,000	23,790,540	▲ 1,419,460	
一般管理費	192,911,000	156,543,149	▲ 36,367,851	
営業外費用	182,278,000	215,442,200	33,164,200	
資本支出	1,430,393,000	1,199,124,638	▲ 231,268,362	
建設改良費	1,136,928,000	905,660,496	▲ 231,267,504	
償還金	293,465,000	293,464,142	▲ 858	
その他の支出	0	21,461,691	21,461,691	
計	5,659,505,000	5,224,777,630	▲ 434,727,370	
単年度資金収支(収入-支出)	108,774,000	136,153,206	27,379,206	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書上の資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の医業費用及び一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (4) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (5) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産売却損及び固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (6) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 25 年 度 事 業 報 告 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法 人 名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	4
(1)市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2)業務運営の改善及び効率化に関する取組み	4
(3)財務内容の改善に関する取組み	5

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上	
(1)救急医療体制の充実	6
(2)患者中心の医療の実践	6
(3)診療機能の整備	7
(4)地域医療機関との連携	7
(5)母子医療の取組	8
(6)保健・介護・福祉行政との連携	8
(7)災害時における医療協力	9
2. 医療機能提供体制の整備	
(1)医療スタッフの確保	9
(2)急性期病院としての手厚い看護体制の確立	9
(3)就労環境の整備	9
(4)高度医療機器の計画的な更新・整備	10
3. 患者サービスの向上	
(1)診療待ち時間の改善	10
(2)医療情報コーナーの設置	11
(3)患者の利便性及び院内環境の向上	11

(4)職員の接遇向上	11
(5)患者アンケート(満足度調査)の実施	12
4. 信頼性の確保	
(1)病院機能評価の更新	12
(2)医療安全対策の徹底	13
(3)法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)	13
(4)市民への情報提供	14
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1)効率的・効果的な運営管理体制の構築	15
(2)新たな人事制度の構築	15
(3)事務部門の職務能力の向上	15
(4)計画的な研修体系の整備	16
第3 財務内容の改善に関する事項	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1)収益の確保と費用の節減	16
(2)予算の弾力化等	17
(3)役割と責任、負担の明確化	17
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	18
2. 収支計画	19
3. 資金計画	20
第5 短期借入金の限度額	21
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	21
第7 剰余金の使途	21
第8 その他	
1. 施設及び設備に関する計画	21
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	21

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法 人 名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員の状況

(平成26年4月1日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	庄山 ゆきみ	看護部長
理事	石内 孔治	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成26年4月1日現在) 415人(153人)

()内は有期職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

筑後市立病院は、地域の医療機関等との機能分担や連携のもと、高度医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康維持及び増進に寄与する。また、地方独立行政法人制度の特徴である自主性・自律性を最大限に発揮し、市民の医療需要の変化や医療制度に関する諸課題の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な病院経営を行う。

法人の基本理念である「生涯研修・生涯奉仕」を実践し、次に掲げる医療を目指す。

- 地域と連携を深め、中核病院としての機能充実を図ります。
- 生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。
- 人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉917番地1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床(一般231床、感染症2床)
診療科目	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科
敷地面積	19,177.38㎡
建物規模	病院本館(延床面積) 14,853.42㎡ 設備棟(延床面積) 576.00㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成25年度は、地方独立行政法人化3年目であり、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ結果、地方独立行政法人化以降、経営の安定化を継続して実現できた。

業務運営面では平成23年12月からの7対1入院看護体制を維持し、基本料算定での収益面と、看護の質の維持・向上に取り組んでいる。この基本となる病院スタッフの確保については、医師の確保として、久留米大学との連携により、副院長（消化器内科医師）と統括診療部長（外科医師）の2名を増員することができ、全体として医師33名とした。臨床研修医についても平成25年度に1名確保することができた。看護師確保に関しては、准看護師は2名減となったが、看護師で13名増とし、看護体制の充実を図っている。また、コメディカル部門においても増員し充実を図った。

経営管理については、中期計画、年度計画の着実な達成に向けて、毎月開催している「病院運営委員会」にて病院全体で情報を共有し対応していくと共に、経営戦略検討会議を通して、各種経営課題や平成26年度診療報酬改定に向けての対応検討などを行った。

収益面では、感染防止対策加算1や医師事務作業補助体制加算（20対1）への類上げ、感染防止対策地域連携加算などで、DPC係数を平成25年3月末比+0.0184の1.3051にあげることができた。一方で、平均在院日数が13.3日（H24）から12.9日（H25）に短縮したこともあり、医業収益はほぼ横ばいの約39億7,300万円となった。

費用面では、院外コンサルトの活用やジェネリック医薬品導入などにより薬品や材料費を削減し、材料費率は19.4%（H24）から平成25年度が18.3%と低減できている。一方で医療機能提供体制の整備のために、医師が2名増、准看護師は2名減となったが看護師13名増にできた。放射線技師1名（退職1）、臨床検査技師1名、理学療法士2名（退職1）、作業療法士1名、臨床工学士1名及び社会福祉士1名を採用し、スタッフの増員を行ったことで給与費率が54.2%から59.3%に増加している。

平成25年度の決算は、地方独立行政法人後3年連続の黒字となり、安定した経営を持続している。今後ともより戦略的な財務計画と運用を図り、さらなるコスト削減を図り収益向上に努めていくと共に、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

また、地域医療再生計画の中で、平成25年度よりヘリポート整備及びICU等の施設整備工事を実施している。ヘリポート整備事業については、平成26年3月に病院屋上に完成し、ICU整備については、平成26年7月運用開始を目指し工事中である。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズにこたえるため、2か月に1回開催の救急外来運営委員会や1年に3回開催の筑後地区症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携強化を図っている。また、平成25年度に計画した施設の増改築に関しては、ヘリポートが完成し、その他増築部であるICUの建屋部分、内視鏡治療センター、リハビリテーション科、備蓄倉庫、ならびに、多目的室などの新館も完成した。

このような中で、救急車搬入患者数は昨年度比で141人増(+10.7%)の1,453人となっており、ICUや救急外来強化は平成26年7月に運用開始の準備を進めている。すべての工事が完了後、災害拠点病院の申請を行い平成27年度の指定を受ける予定としている。

診療機能の整備に関連して、手術件数(手術室施行分)は、1,932件(H24)が2,060件(H25)、内視鏡件数は、2,845件(H24)が3,116件(H25)と共に増加している。

患者中心の医療の実践に関連して、急性期病院の役割と、患者の「治ったら退院」に対する認識の違いを埋め、患者とその家族の満足度を高めるべく、退院調整支援に力を入れ、退院調整支援患者数は平成24年度よりも285名増加の1,345名となっている。

患者満足度向上の面では、入院・外来全体として満足・やや満足と答えた割合は、平成23年度が54.8%、平成24年度が70.6%であったのに続き、平成25年度は82.3%となり、満足度が年々高くなってきている。一方で、不満・やや不満と答えた割合は2.7%でほぼ横ばいであった。

地域医療機関との連携については、地域の診療所やクリニックとの病診連携会議や拡大病診連携会議を実施し、情報の共有化を進め更なる連携強化に取り組んだ。また、地域医療支援病院の定義による紹介・逆紹介率をみると、紹介率は43.8%(H24)が44.2%(H25)で微増、逆紹介率は47.3%(H24)が58.6%(H25)と11.3ポイント増加した。

保健・介護・福祉行政との連携に関しては、市民の健康増進を図るため、特定健診事業を含め、健診事業について引き続き積極的に受入れを行うと共に、眼科や耳鼻科の学校健診は、市内の一部の小中学校でしか実施できてなかったが、市の要請に応じ、医師会とも協力の上で当院からも医師を派遣し、平成25年度からは市内全校での実施につながった。

筑後市総合防災訓練などの各種イベントに職員を派遣した。更に、筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携を行っている。

市民への情報提供に関しては、ホームページや広報誌による情報発信の他、以前から継続的に開催している「健康講座」に関して、下妻校区を5か所に分けて、名誉院長が2か所、院長が3か所で開催した。また、従来、下妻校区中心の開催だったものを、平成25年度は前津(羽犬塚校区)、北長田(古川校区)、寛元寺(西牟田校区)の各行政区で開催し、筑後市内へ広がりを出すことができた。更に、筑後市の「生涯まちづくり出前講座」として計9回の市民向け講座を実施するなど、保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

経営管理については、中期計画、年度計画の着実な達成に向けて、毎月継続的に開催している「病院運営委員会」で収支・患者数・手術件数・内視鏡件数・検査件数等の情報を病院全体で共有し

対応していくと共に、経営戦略検討会議(9回開催)を通して、看護必要度と病床管理、ICU運用と看護師人員およびコストに関しての検証や、平成26年度診療報酬改定に向けての対応検討などを行った。また、同会議の中でSWOT分析やクロス分析を行い、平成26年度の行動計画書発行へとつながる病院全体の戦略マップとスコアカードを作成した。

新たな人事制度の構築に関して、医師・幹部職員には平成24年度から一般職員に先行して人事評価制度を導入しているが、一般職員についても平成25年度から同制度の導入拡大を検討開始している。一方で、評価の手当等への反映に関しては、医師に続き幹部職員に対しても平成26年度から開始することとした。

職員の採用については随時募集の実施や面接を重視した試験制度などで即戦力となる優秀な人材の確保に努め、事務部門の専門性を高めるために、医療機関での勤務経験のある係長候補等を積極的に採用すると共に、効果的な経営戦略を企画・立案できる事務局長の確保にも成功した。

また、電算システムの効率的運用と医療情報の適切な管理運用をおこなうために平成25年4月に医療情報管理室を設置した。職務能力向上に関連して、平成25年度の後半には、平成26年度診療報酬改定に向けての対応検討などを行ったが、従来、外部委託することが多かったものを、今回は情報収集、当院データの整理、および、改定影響のシミュレーションなどを内製にて実施した。

研修に関しては、専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度を制定しており、この制度を利用して認定看護師(感染管理)を1名派遣した。この他、専門性の向上に向け、日本結核病学会結核・抗酸菌症認定医、日本消化器学会認定施設指導医及び内科認定医等の資格取得や研修会等へ参加し、循環器専門医研修施設、福岡県肝疾患専門医療機関、日本がん治療認定医機構の認定研修施設に新規認定された。

(3) 財務内容の改善に関する取組み

DPC係数は、感染防止対策加算1や医師事務作業補助体制加算(20対1)への類上げ、感染防止対策地域連携加算などで、平成25年3月末に1.2867だったものを平成26年3月末には1.3051にあげることができた。

費用の節減に関して、薬品、診療材料、高額医療機器の購入については、院外コンサルトを活用して他施設の購入価格と比較するなどを行い、診療材料での削減効果は約344万円、医薬品では、基準薬価比で6,680万円の最終薬価差、複数年契約では、453万円削減の実績が得られた。

一方で、平成25年度のジェネリック医薬品使用率(金額)は50.8%になっており、効果金額推計は1,920万円となっている。平成26年度から始まる、DPC係数Ⅱに含まれる後発医薬品係数は、DPC病院Ⅲ群の平均値が0.00802に対し、当院は0.01363と高い係数となった。

以上により、平成25年度も、中期計画にある医業収支の黒字と経常収支比率100%超を実現できた。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズにこたえるため、2か月に1回開催の救急外来運営委員会や1年に3回開催の筑後地区症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携強化を図っている。

また、消防署等との連携強化として、第2回筑後地域メディカルラリー大会に、医師、看護師、筑後市救命士の3名でチームを組み参加した。

研修関連としては、平成25年度は10月に心肺停止患者搬入時の対処のレベル向上のため、病院職員対象に久留米大学病院 高度救命救急センターの山下典雄教授より講義を行って頂いた。演題は「救急処置室における ABC～急変時の対応～」、参加者は112名で、救急意識の向上にも繋がった。

一方で、平成25年度に計画した施設の増改築に関しては、ヘリポートが完成し、その他増築部であるICUの建屋部分、内視鏡治療センター、リハビリテーション科、備蓄倉庫、ならびに、多目的室などの新館も完成した。

平成25年度実績

・救急車搬入人数1,453人、うち入院人数685人

・救急外来受診者数:

平日日勤患者(8:30～17:00) 3,315人、うち入院 1,030人

時間外患者(17:00～8:30) 6,815人、うち入院 692人

救急車搬入状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,190人	1,269人	1,312人	1,300人	1,453人	+153人

(2) 患者中心の医療の実践

患者の権利に関しては、院内掲示、入院案内などで明示すると共に、現在行っている同意書の見直しの中で、偶発症などのリスク説明の充実などを含めて患者が解りやすいように書式統一も進めている。一方で、新規入職の職員に対しても入職時研修やポケットマニュアルの配布などを通して更なる徹底をはかっている。

患者サポート体制としての相談窓口の設置(地域医療支援室)や、セカンドオピニオン外来体制も継続している。

急性期病院の役割と、患者の「治ったら退院」に対する認識の違いを埋め、患者とその家族の満足度を高めるべく、退院調整支援に力を入れ、退院調整支援患者数は平成24年度よりも285名増

加の1,345名となっている。

患者数の状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
新規入院患者数	3,633人	3,706人	4,152人	4,100人	4,121人	+21人
外来初診患者数	12,066人	11,748人	18,554人	15,000人	19,643人	+4,643人
紹介状持参患者数	4,477人	4,725人	5,359人	5,000人	5,808人	+808人

(3) 診療機能の整備

平成25年度は増築等の工事の為、施設・設備面での診療機能の充実は平成26年度になっている。このような中、平成26年2月から、第2、4土曜日に入院患者を中心に脳神経外科の診療を開始した。

また、健診の件数は昨年度比でほぼ横ばいであるが、手術件数(手術室施行分)は1,932件(H24)が2,060件(H25)と6.6%増、内視鏡件数は2,845件(H24)が3,116件(H25)と9.5%増であり、共に増加している。

関連指標

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
健診受診件数	2,965件	3,016件	3,309件	3,300件	3,293件	-7件
手術件数 (手術室施行分)	1,551件	1,436件	1,932件	1,800件	2,060件	+260件
内視鏡件数	2,622件	2,588件	2,845件	2,800件	3,116件	+316件

(4) 地域医療機関との連携

地域の診療所の医師との病診連携会議(6/3)及び病診連携懇談会(1/31)を開催。病診連携会議は参加者40名で、報告書の返信時期や手術所見などを含む病状の経過報告、更に、緩和ケアを含む終末期患者の受入れの要望などを話し合った。また、病診連携懇談会は参加者141名、前年度比36名増となった。記念講演として、嶋田病院 島田昇二郎院長に講演していただいた。

(演題:「嶋田病院のあゆみと病院理念の実現に向けた地域医療の実践」)

また、平成24年12月以降、公立八女総合病院との連携で放射線治療を行うなどしており、平成25年度実績は転院を含めて、患者数9名、延べ搬送108回となっている。また、上記を含めた患者搬送全体としては133回となっており、平成24年度全体の27回から大幅に増加した。

紹介率・逆紹介率は連携の強化により、平成24年度比で向上させることができた。

紹介率及び逆紹介率

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
紹介率	36.02%	34.08%	34.93%	40.00%	36.4%	-3.6%
逆紹介率	34.37%	34.62%	30.07%	40.00%	37.8%	-2.2%
病診連携会議の 開催	2回	2回	2回	2回	2回	0回

※地域医療支援病院の定義による紹介・逆紹介率

(H24) (H25)

紹介率 43.8% 44.2%

逆紹介率 47.3% 58.6%

(5) 母子医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、筑後市立病院では、八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携して小児救急外来を行っている。(毎週火曜日、木曜日午後7時～10時) 診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。

周産期医療については、現在計画分娩を基本に取り扱っているが、保健指導を充実し助産師外来を展開している。平成25年度の妊婦健診は12名、母乳外来8名で、助産師外来を行いながら、院外母性育成活動を行っている。また、出産実績としては、平成23年度1名、平成24年度7名、平成25年度5名である。産婦人科の充実に向け、大学への医師確保の働きかけを引き続き行っている。

(6) 保健・介護・福祉行政との連携

市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受入れを行っている。また、従来、眼科や耳鼻科の学校健診は、市内の一部の小中学校でしか実施できてなかったが、市の要請に応じ、医師会とも協力の上で当院からも医師を派遣し、平成25年度からは市内全校での実施につながった。

健診実績としては、平成24年度3,309名が平成25年度は3,293名でほぼ横ばい(－16名)となった。

また、筑後市主催のマラソン大会や健康講座、九州身体障害者ゲートボール大会についても職員を派遣した。その他、筑後市の健康と福祉の祭典では、当院のブースに160名の来場があり、健康無料体験の骨密度測定に129名の希望者が集まった。検査待ち時間に呼吸器リハビリテーション体験をしてもらうなどの工夫を行い市民の健康増進活動への協力を行った。

更に、筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携を行っている。

(7)災害時における医療協力

現在、地域医療再生計画により、ICU病棟、ヘリポート設置、救急外来強化等に加え、災害時の患者受入れを考慮した多目的室や備蓄倉庫などの整備工事を行っている。ヘリポート整備事業については平成26年3月に病院屋上に完成し、ICUや救急外来強化は平成26年7月に運用開始の準備を進めている。完成後は災害拠点病院の申請を行い平成27年度の指定を受けることで進めている。また、感染症病床に関しても、新館に引き続き2床を設置すべく建屋部分の工事を完了している。

一方、運用面では、災害対策マニュアル委員会(7回)にて、マニュアル作成作業を継続している。また、筑後市総合防災訓練に参加して市と連携した災害時の医療に備えるとともに、NPO法人筑後救急医療研究会 災害医療研修会にも参加した。

更に、災害時には、現在策定中の筑後市地域災害計画の中で、当院は医療班として、自治体からの要請に基づき必要な医療救護活動を実施するなど災害対策に協力することを確認した。

2. 医療機能提供体制の整備

(1)医療スタッフの確保

①医師の確保

久留米大学との連携により、副院長1名、統括診療部長1名を増員し、消化器内科5名体制、外科6名体制とすることができ、全体として医師33名とした。

臨床研修医については、平成25年度に1名確保することができた。

(2)急性期病院としての手厚い看護体制の確立

①看護師の確保

准看護師は2名減となったが、看護師で13名増とし、看護体制の充実を図っている(年度末 H25-H24での変化)。また、7対1看護体制を確保しつつ、質の高い看護実践のできる看護師を育成するための認定看護師・専門看護師育成制度により平成25年度は1名を修学させることができた。

②医療技術職等の確保

放射線技師1名(退職1)、臨床検査技師1名、理学療法士2名(退職1)、作業療法士1名、臨床工学技士1名及び社会福祉士1名を採用し、コメディカル部門の充実を図った。

(3)就労環境の整備

医師の負担軽減として、常勤医の当直回数を月2～3回、当直明けの医師を手術に従事させないことを行うと共に、チーム医療の推進として薬剤師が病棟薬剤業務を実施するなどを行っている。医療秘書体制については、平成24年度に4名から10名、更に、平成25年度には13名とし代行入力等の増強による軽減対策も実施した。

また、子育て中の職員の勤務時間への配慮や夜勤・当直免除などの就労改善を図っており、平成25年度の育児休業取得実績は、16名（内1名は医師）であった。

職員の保育環境の整備のための、地域医療再生計画における共同保育所（きっずハウス）の設置を行い、平成25年度から運用を開始した。平成25年度末の入所者数は6名である。

（4）高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器の整備及び更新については、次年度購入予定の機器について予算編成委員会にて、その用途、使用頻度、収支見込等について検討した上で予算化し、計画的な導入を進めている。また、購入前には医療機器選定委員会にて、担当者からのヒアリングを実施し、最適な整備を行った。

特に、来年度稼働を予定しているICUでの機器購入について診療機能の充実に向け、検討を重ねた。今年度、整備した主な医療機器には以下などがある。

- ①回診用 X 線撮影装置
- ②ICU 生体情報モニター
- ③電子内視鏡システム

3. 患者サービスの向上

（1）診療待ち時間の改善

診療待ち時間に関する調査については、回数を2回にして対策を優先しており、マナー向上委員会で原因分析を行った。

1日平均外来患者数が343人（H24）から365人（H25）へ6%増える中、医療秘書を10名から13名に増員することなどにより、受付から診療開始までの平均時間は、22.1分（H24）が20.5分（H25）と7%減少している。また、会計の待ち時間も6.0分が4.6分に短縮している。

一方で、待ち時間を感じさせない工夫を検討する上で、新入職員の新鮮な視点で外来を巡回してもらい、待ち時間対策についての意見を集め、委員会で各科外来に雑誌等を配置するなどの対策について議論した。

また、待ち時間対策として、平成25年5月に待合表示モニターを導入し、患者サービスの充実に取り組んだ。

※待ち時間調査結果

	（H24）	（H25）
診療受付～開始	22.1分	20.5分
会計	6.0分	4.6分

待ち時間実態調査

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
待ち時間に関する 実態調査	1回	2回	3回	3回	2回	－1回

(2) 医療情報コーナーの設置

医療情報コーナーとして1階の待合室近くに、パソコン・机・医療関係書籍等を設置し、インターネットが自由に扱うことができるように整備している。

一方で積極的な情報発信活動として、広報誌いずみの「わかりやすい病気のお話」のコーナーで、冠動脈CT検査、腹腔鏡手術、および白内障を順次取り上げたが、病院モニター会議の中でモニター委員の方から「とても解りやすい」と評価を頂くことができた。

(3) 患者の利便性及び院内環境の向上

医療費支払方法の多様化としてのクレジットカード支払の導入については、手数料との兼ね合いもあり平成25年度での導入は見合わせたが、平成26年の夏には導入することを決定した。

施設整備については、外来中央トイレにオストメイト対応トイレを設置し、患者サービス向上を図った。

衛生環境面においては、昨年度の外来に引き続き、東4病棟全室への手洗い石鹸、ペーパータオルを設置し、院内感染の予防策を順次進めている。

患者のプライバシー保護の観点から、平成25年5月に待合表示システムを導入し、番号での呼び出しを開始した。

その他環境整備として、玄関周辺の花壇の整備を行い患者さんより「癒される」との声を頂いている。

ヘリポート工事に伴う病室への騒音・振動に関しては事前に影響評価を実施し、西4階病棟を11月に10日間空けることで患者への影響を最小限に抑えろと共に、近隣住民への説明を行ない、理解を得ながら工事を進めた。

(4) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、意見等を吟味し、苦情内容やお礼の言葉に病院の回答を添えて院内に掲示を行った。また、マナー向上委員会主催で研修を実施した。

研修としては、新規採用職員研修での接遇研修に加えて、「待ち時間を忘れさせる接遇」をテーマに全体研修も行った。全体研修は同一日に3回開催したこともあり参加率が約50%であったため、今後は開催日を分けて行うなどの工夫をすることにした。

病院に寄せられた意見をみると、意見総数が94件(H24)から86件(H25)に若干減少する中で、お礼と感謝の件数は平成24年度、25年度共に16件と同数であり、接遇に関する苦情件数は28件

(H24)から16件(H25)と大きく減少した。

苦情に対する回答は、個人へ返答したり、院内掲示して外部の人にも周知するようにしている。

※接遇に対する苦情の件数

	(H24)	(H25)
意見総数	94件	86件
お礼と感謝	16件	16件
苦情件数	28件	16件

職員の接遇研修

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
研修会の開催	2回	2回	1回	2回	2回	0回
研修会の参加人数	150人	547人	301人	450人	242人	-208人

(5) 患者アンケート(満足度調査)の実施

患者満足度調査については計画通り2回行い、少数意見も含めてマナー向上委員会で討議・検討した。

入院・外来全体として、満足・やや満足と答えた割合は、平成23年度が54.8%、平成24年度が70.6%であったのに続き、平成25年度は82.3%となり、患者の満足度が年々高くなってきている。一方で、不満・やや不満と答えた割合は2.7%でほぼ横ばいであった。

内訳として、外来の満足度は平成24年度が75.6%で平成25年度が74.4%と微減となったが、入院に関しては「満足度向上のための取り組み内容」を各部門定めて実行するなどの活動を行ったことなどにより、平成25年度の満足度は90.2%と平成24年度比で14.3ポイント増加した。

調査・実施事項

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との差
患者満足度調査	1回	1回	1回	外来2回	2回	0回
				入院2回	2回	0回

(外来調査中1回は、新人職員による調査)

4. 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成23年12月に日本医療機能評価機構バージョン6.0の認定を受けており、平成28年12月までには「病院機能評価 3rdG Ver.1.0」の認定審査を受ける予定となっている。

バージョンの変更により、これまでのシステム評価からプロセス評価へ変更されたことを受け、平成25年度はプロセス重視の視点で、認定審査項目を1項目ずつ精査し、①当院の現状確認②問

題点の洗い出し③改善策の検討④担当部署の選定を行った。

1年間の議論を経て、第1領域の精査および議論が終わり、第11回委員会ではまとめとして各担当部署における改善活動の進捗状況確認を実施し、病院機能評価の受審準備を行った。

開催実績

病院機能改善委員会:11回

(2)医療安全対策の徹底

医療安全に関する報告の推進を図った結果、インシデント報告件数は、586件(H24)が692件(H25)と増加している。事故報告レベル3a以上の要因分析を行い、改善対策やマニュアルの見直しや修正を行うと共に、医療安全情報を発行し職員への周知と意識向上に努めた。

院内感染の予防として職員のインフルエンザ予防接種による健康管理に努め擦式消毒の使用の徹底を推進した。また、筑後市の新型インフルエンザ対策本部会議に参加し、市の対策行動計画策定にも協力している。更に、病院感染管理室を新設し、感染管理認定看護師専従配置による地域連携相互ラウンドを新たに行うなど、院内ラウンドを強化すると共に、指導やマニュアルの見直し、並びに、環境整備を通して院内感染の防止に努めた。

10/1付けで、出張看護師として安全管理の経験が深い職員を病院安全管理室に配属し、患者等の安全や病院に勤務する職員の健康を確保するための医療安全体制の強化を実施した。

関連指標(医療安全に関する委員会、研修会)

項 目	平成22年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 計画	平成 25 年度 実績	計画と の差
安全管理委員会開催数	11回	12回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	6回	6回	6回	6回	0回
院外研修会への参加	22回	19回	20回	22回	28回	+6回
学会への参加回数	2回	2回	2回	2回	3回	+1回

(3)法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

平成25年11月に福岡県南筑後環境事務所による医療監視が行われたが、要望や改善事項等の指摘はなかった。

治験、研究等に当たっては、外部委員を交えた治験審査委員会及び倫理委員会を開催し、医学的、倫理的及び社会的な観点から審議を行った。

(実績) 倫理委員会 :4件承認(3回開催)

治験審査委員会:1件承認(1回)

平成23年度に新たに制定した個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき対応を継続している。なお、平成25年度のカルテ開示は11件であり、個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に行った。

(4) 市民への情報提供

病院ホームページに関して、平成25年度は更新を年間合計で100回行い、見る方々に飽きられないための情報更新を実施すると共に、当院で開催する看護師病院説明会や健康講座などの申込みをホームページからできるシステム(申込みフォーム)を構築し、ホームページに双方向性を付加する改善も行った。

アクセス回数をみても、平成25年10月～26年3月の月平均で4,438件/月と低下することなく推移している。(H24.5-7月で3,311件/月)

更に、広報誌発行活動として、患者・医療関係者を対象に医療に関することや病院内での行事・案内などをお知らせする「いずみ」を3回、医師の情報を紹介する「いずみ医師紹介号」を5回発行した。

継続的に開催している「健康講座」に関して、下妻校区を5か所に分けて、名誉院長が2か所、院長が3か所で開催した。また、従来、下妻校区中心の開催だったものを、平成25年度は前津(羽犬塚校区)、北長田(古川校区)、寛元寺(西牟田校区)の各行政区で開催し、筑後市内へ広がりを出すことができた。更に、筑後市の「生涯まちづくり出前講座、高齢者への健康アドバイス」として看護部から計9回の市民向け講座を実施し、保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成25年度は、理事会を12回、理事協議会を1回開催し、重要事項を審議すると共に、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告し、効率的・効果的な運営管理体制を維持している。

また、中期計画、年度計画の着実な達成に向けて、継続的に「病院運営委員会」を(毎月)開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数・検査件数等の情報を病院全体で共有し対応した。

経営戦略検討会議(9回開催)を通して、看護必要度と病床管理、ICU 運用と看護師人員およびコストに関しての検証などを行うと共に、平成26年度診療報酬改定に向けての対応検討などを行った。また、同会議の中でSWOT分析やクロス分析を行い、平成26年度の行動計画書発行へとつながる病院全体の戦略マップとスコアカードを作成した。

以上のように、毎月の収支報告を踏まえた経営分析等を行い、機動的な運営を行った。

(2) 新たな人事制度の構築

給与制度の見直しについては継続して検討してきた。平成25年度は、以下を実施。

- ①医師・幹部職員への人事評価制度導入に続き、一般職員へ人事評価制度導入の検討を開始した。
- ②平成26年度から、幹部職員の人事評価を役職手当に反映することを決定した。
- ③職員の賞与については、平成25年度の医業収支状況に応じて業績手当を支給することとした。

以上のように、一般職員についても、人事評価、業績評価制度の導入拡大を検討開始すると共に、病院業績に連動した人事給与制度の更なる充実を行なった。

(3) 事務部門の職務能力の向上

職員の採用については随時募集の実施や面接を重視した試験制度などで即戦力となる優秀な人材の確保に努め、事務部門の専門性を高めるために、医療機関での勤務経験のある係長候補等を医事係や企画情報係に積極的に採用すると共に、効果的な経営戦略を企画・立案できる事務局長の確保にも成功した。

また、電算システムの効率的運用と医療情報の適切な管理運用をおこなうために平成25年4月に医療情報管理室を設置した。

職務能力向上に関して、平成25年度の後半には、平成26年度診療報酬改定に向けての対応検討などを行ったが、従来、経営分析などは外部委託することが多かったものを、今回の情報収集、当院データの整理、および、改定影響のシミュレーションなどを内製にて実施している。

(4) 計画的な研修体系の整備

専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度により感染管理認定看護師の資格を取得し(1名)、感染管理室新設や感染防止対策加算1の取得につなげている。一方でICU開設に備え、ITLS Advancedプロバイダー(1名)や、JNTECプロバイダー(2名)、ヘルスケアプロバイダー(3名)の認定を受け、救急初期対応及び、外傷初期看護の質の向上を目指した訓練も実施した。

また、各部門においても専門性の向上に向け、日本結核病学会結核・抗酸菌症認定医、日本消化器学会認定施設指導医及び内科認定医等の資格取得や研修会等へ参加した(認定医等6名)。

これにより、NST(栄養サポートチーム)稼働施設認定、日本消化器病学会専門医制度認定施設の継続認定、および、循環器専門医研修施設、福岡県肝疾患専門医療機関、日本がん治療認定医機構の認定研修施設に新規認定された。

資格・研修実績

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との 差
看護師資格取得	4名	4名	3名	5名	8名	+3名
専門医、認定医等資格取得	3名	5名	4名	6名	6名	±0名
技師等の資格取得	6名	6名	8名	6名	6名	±0名
専門研修会への参加	443回	500回	498回	500回	596回	+96回

第3 財務内容の改善に関する事項

1. 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

平成23年に確立した7対1看護体制を継続して維持すると共に、保険診療委員会(毎月)及びDPC適正化委員会(年2回)を活用し、査定減の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。DPC係数は、感染防止対策加算1や医師事務作業補助体制加算(20対1)への類上げ、感染防止対策地域連携加算などで、H25年3月末に1.2867だったものをH26年3月末には1.3051にあげることができた。

薬品、診療材料、高額医療機器の購入については、院外コンサルトを活用、他施設の購入価格と比較し、コストの削減・適正化に取り組んでいる。診療材料をみると、平成25年度購入の約3割の品目数で値引きを獲得し、削減効果は約344万円となっている。また、医薬品では、基準薬価比で6,680万円の最終薬価差が得られている。

一方で、平成25年度のジェネリック医薬品使用率(金額)は50.8%になっており、効果金額推計は1,920万円となっている。平成26年度から始まる、DPC係数Ⅱに含まれる後発医薬品係数は、DPC病院Ⅲ群の平均値が0.00802に対し、当院は0.01363と高い係数となった。

上記等の結果より、材料費率は平成24年度比で1.1ポイント低減しているものの、平均在院日数が13.3日(H24)から12.9日(H25)に短縮したこともあり、医業収入はほぼ横ばいの約39億7,

300万円となったことや、医療機能提供体制の整備のためにスタッフの増員(第1. 2. (1)を参照)を行った上で、単年度医業収支の黒字と経常収支比率 100%超を実現できた。

各指標の計画と実績値

指標	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	計画との 差
経常収支比率	95.9%	110.0%	113.5%	111.0%	106.9%	-4.1%
病床利用率	80.9%	72.7%	74.0%	80%	73.5%	-6.5%
職員給与費比率(対医業収益) ※出張医報酬含む	58.2%	55%	54.2%	54%	59.3%	+5.3%
材料費比率(対医業収益)	19.0%	21%	19.4%	18%	18.3%	+0.3%
医業収支比率	94.1%	104.6%	107.6%	105%	101.6%	-3.4%
平均在院日数	16.5 日	15.2 日	13.3 日	13.1 日	12.9 日	-0.2 日
入院単価	35,995 円	39,836 円	45,519 円	46,000 円	45,338 円	-662 円
1日平均外来患者数	328 人	355 人	343 人	352 人	365 人	+13 人
外来単価	9,182 円	9,839 円	11,564 円	11,807 円	10,855 円	-952 円

(2) 予算の弾力化等

複数年契約を活用し、医療機器や施設関係の保守契約も積極的に複数年契約を締結することにより経費の削減を図っている。

平成25年度の効果としては、冷暖房機保守、コピー機賃貸借、院内物流・薬品管理、などの複数年契約により、契約数計7件で計453万円削減の実績を得た。

以上のように、弾力的な運用により、効果的な事業運営に努めた。

(3) 役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行っている。

平成25年度も筑後市の協力もあり、この運営費負担金繰入後の経常黒字が達成できている。

(平成25年度の運営費負担金実績)

救急医療	97, 606千円
保健衛生行政	15, 985千円
研修研究費	6, 714千円
リハビリテーション	22, 315千円
建設改良	237, 178千円
合計	379, 798千円

第4 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,363	4,160	△ 203
医業収益	4,073	3,845	△ 228
運営費負担金収益	143	143	-
その他営業収益	147	172	25
営業外収益	75	119	44
運営費負担金収益	54	54	-
その他営業外収益	21	65	44
資本収入	1,314	1,074	△ 240
運営費負担金	183	180	△ 3
長期借入金	356	163	△ 193
その他資本収入	775	731	△ 44
その他の収入	-	-	-
計	5,752	5,353	△ 399
支出			
営業費用	3,973	3,722	△ 251
医業費用	3,783	3,567	△ 216
給与費	2,195	2,228	33
材料費	839	726	△ 113
経費	725	590	△ 135
研究研修費	24	23	△ 1
一般管理費	190	155	△ 35
営業外費用	172	215	43
資本支出	1,425	1,199	△ 226
建設改良費	1,132	906	△ 226
償還金	293	293	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	21	21
計	5,570	5,157	△ 413

2. 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	4,731	4,583	△ 148
営業収益	4,655	4,461	△ 194
医業収益	4,185	3,973	△ 212
運営費負担金収益	143	143	-
補助金等収益	35	44	9
資産見返補助金戻入	292	301	9
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-
営業外収益	76	121	45
運営費負担金収益	54	54	-
その他営業外収益	22	67	45
臨時利益	-	1	1
費用の部	4,511	4,308	△ 203
営業費用	4,338	4,070	△ 268
医業費用	4,144	3,911	△ 233
給与費	2,195	2,228	33
材料費	839	726	△ 113
経費	725	590	△ 135
減価償却費	360	342	△ 18
資産減耗費	1	2	1
研究研修費	24	23	△ 1
一般管理費	194	159	△ 35
営業外費用	173	217	44
臨時損失	-	21	21
純利益	220	275	55
目的積立金取崩額	-	-	-
純利益	220	275	55

3. 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
資金収入	8,252	7,426	△ 826
業務活動による収入	4,438	4,595	157
診療業務による収入	4,073	3,986	△ 87
運営費負担金による収入	197	380	183
その他の業務活動による収入	168	229	61
投資活動による収入	958	-	△ 958
運営負担金による収入	183	-	△ 183
その他の投資活動による収入	775	-	△ 775
財務活動による収入	356	163	△ 193
長期借入による収入	356	163	△ 193
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	2,500	2,668	168
資金支出	8,252	7,426	△ 826
業務活動による支出	4,139	3,802	△ 337
給与費支出	2,195	2,282	87
材料費支出	838	710	△ 128
その他業務活動による支出	1,106	810	△ 296
投資活動による支出	1,132	690	△ 442
有形固定資産の取得による支出	1,132	689	△ 443
その他の投資活動による支出	-	1	1
財務活動による支出	299	298	△ 1
長期借入金の返済による支出	22	21	△ 1
移行前地方債償還債務の償還による支出	272	272	-
その他の財務活動による支出	5	5	-
次年度への繰越金	2,682	2,636	△ 46

第5 短期借入金の限度額

平成25年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成25年度は剰余を生じたので、平成26年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 727百万円
医療機器等の整備・更新	総額 179百万円

2. その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 災害等への対応

地域医療再生計画により、災害拠点病院を目指し、平成25年度よりヘリポート整備事業及びICU、救急病棟等整備事業を実施している。ヘリポート整備事業については平成26年3月に病院屋上に完成し、ICUや救急外来強化は平成26年7月に運用開始の準備を進めている。

すべての工事が完了後災害拠点病院の指定申請を行い、平成27年度早期の指定を目指している。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 筑後市立病院
理 事 長 吉 田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成26年6月24日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 山 口 哲 司

監 事 馬 場 範 夫